

2002年4月26日

各 位

会社名 日商岩井株式会社
代表者名 取締役社長 安武史郎
(コード番号 8063)
問合せ先 広報室長 青木勢一
電話番号 03 - 5520 - 2400

新しい退職給付制度導入に伴う年金制度変更費用の発生 および
平成14年3月期通期業績予想の修正と配当に関するお知らせ

[1] 新しい退職給付制度導入に伴う年金制度変更費用の発生

当社は、退職金制度の抜本的な改革を進めるため、本年3月19日に厚生労働省より「日商岩井厚生年金基金」の解散認可を受け、翌20日付にて同基金を解散致しました。また、同省より3月26日に「確定拠出年金(日本版401k)」の導入承認を受け、「前払い退職金」の導入等、退職金制度を全面的に改定し、本年4月より実施しております。

これにより、年金制度変更費用が発生致しましたので、平成14年3月期決算におきまして114億円の特別損失を計上する予定です。

[2] 平成14年3月期通期業績予想の修正

上述の年金制度変更に伴う費用の発生等に伴い、昨年11月15日の中間決算発表時に公表しました平成14年3月期(平成13年4月1日~平成14年3月31日)の業績予想を下記の通り修正致します。

< 連結業績 >

(単位: 億円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想(A)	53,000	350	120
今回修正予想(B)	53,000	350	0
増減額(B-A)	0	0	120
増減率(%)	0%	0%	100%
(ご参考) 前期実績(平成13年3月期)	64,744	391	200

< 単体業績 >

(単位：億円)

	売上高	経常利益	当期純利益
前回発表予想 (A)	36,000	60	35
今回修正予想 (B)	36,760	77	32
増減額 (B - A)	760	17	3
増減率 (%)	2.1%	28.3%	8.6%
(ご参考) 前期実績 (平成 13 年 3 月期)	45,151	162	71

[3] 平成 14 年 3 月期 期末配当について

当社は、株主に対する利益還元としての株主配当政策を企業経営の最重要政策のひとつに位置づけております。そのためにスピーディーな意思決定をもって、経営資源を有効に配分・活用することで、安定継続的な収益の確保・増大と、同時に経営基盤の強化のため、内部留保の充実を図りながら株主への安定的利益還元を行っていくことを基本方針としております。

この方針にのっとり検討を重ねた結果、平成 14 年 3 月期期末配当につきましては、株主資本の充実を最優先させ、財務体質を健全化することが株主価値の増加に貢献すると考え、見送りとさせて頂く予定と致しました。

< 1 株当たり配当額 >

	期末
前回公表(平成 13 年 11 月 15 日)	未定
今回修正	0 円 0 0 銭
(参考)平成 13 年 9 月中間期実績	0 円 0 0 銭

以 上